

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	95,125	99,461	126,244
経常利益 (百万円)	4,623	4,156	5,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,821	3,318	3,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,772	2,907	3,551
純資産額 (百万円)	23,847	26,922	24,628
総資産額 (百万円)	40,640	42,495	42,113
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	290.74	341.78	374.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	289.91	340.83	373.90
自己資本比率 (%)	58.4	62.8	58.2

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	130.63	124.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

物流業界では、消費者ニーズの多様化・利便性の向上により、通販市場が拡大し、これらを受けた貨物の小口化・多頻度化が進み、輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。

また、トラックドライバー不足が、輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど大変厳しい事業環境が想定されている中で、物流事業者にとっては、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取り組みの重要性が一段と増してきております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年4月からスタートした「TRANCOM VISION 2020」のもと、取り組みを推進いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3点を推し進めるために、集中的に経営資源を配分し、企業価値の更なる向上を目指しております。

この3点を成長の軸に、組織営業力の強化と、コア事業の収益性・サービスを追求することで、各事業の「強み」への集中や、それを活かした新たな価値の創造、オールランコムによるサービスの提供に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高994億61百万円（前年同期比 4.6%増）、営業利益42億69百万円（同 8.0%減）、経常利益41億56百万円（同 10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、Transfreight China Logistics Ltd.の出資持分の段階取得に係る差益として5億95百万円を特別利益に計上したことにより、33億18百万円（同 17.6%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
 セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	34,903	35,526	623	1.8
セグメント利益（営業利益）	2,449	2,117	332	13.6

売上高は、一部拠点の業務縮小・廃止の影響に加え既存拠点の物量の減少による減収要因はありましたが、前期及び当期に新規稼働した拠点の業績寄与により、増収となりました。

営業利益は、当期稼働拠点の初期費用の計上に加え、既存拠点の売上高の減少に伴う利益の減少、一部拠点での生産性悪化により、減益となりました。

物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	51,460	54,395	2,934	5.7
セグメント利益（営業利益）	2,084	2,043	40	2.0

国内の荷動きは鈍化傾向の中、貨物情報取得に向け営業強化を進めました。分析ツールを駆使したアプローチなどにより、成約件数は増加し、売上高は増収いたしましたが、前期、幹線輸送業務の終了の影響により営業利益は減益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,546	6,260	286	4.4
セグメント利益(営業利益)	72	83	11	16.0

売上高は、国内派遣部門において派遣人数の増員による増収要因はありましたが、海外拠点の一部業務終了などにより、減収となりました。

営業利益は、国内派遣部門の売上高増加に伴い、収益化が図られた結果、増益となりました。

その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,258	4,332	1,073	32.9
セグメント利益(営業利益)	176	177	0	0.5

売上高は、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化により、増収いたしましたが、営業利益は、ICT強化に向けた費用の増加などにより前年同等額となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産

流動資産は、金融機関の休日により受取手形及び売掛金が18億88百万円増加した一方、現金及び預金が借入金返済などにより29億69百万円減少したことなどにより、5億74百万円減少し273億19百万円となりました。

固定資産は、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化に伴い、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が5億19百万円減少した一方、有形固定資産が1億61百万円、無形固定資産が13億13百万円それぞれ増加したことにより、9億55百万円増加し151億75百万円となりました。これらにより資産合計は、3億81百万円増加し424億95百万円となりました。

負債

流動負債は、返済により短期借入金15億円減少したことなどにより、20億46百万円減少し126億66百万円となりました。

固定負債は、1億33百万円増加し29億6百万円となりました。これらにより負債合計は、19億12百万円減少し155億73百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が25億49百万円増加したことなどにより、22億94百万円増加し269億22百万円となり、自己資本比率は62.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はあります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 581,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,740,600	97,406	-
単元未満株式	普通株式 2,550	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	97,406	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式が34,400株含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目 19番30号	581,000	-	581,000	5.62
計	-	581,000	-	581,000	5.62

(注) 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式34,400株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708	4,738
受取手形及び売掛金	19,337	21,225
商品	17	10
仕掛品	1	2
貯蔵品	17	15
前払費用	423	557
繰延税金資産	242	48
その他	161	739
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	27,893	27,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,225	7,464
減価償却累計額	3,711	3,918
建物及び構築物(純額)	3,513	3,546
機械装置及び運搬具	3,323	4,153
減価償却累計額	2,535	3,029
機械装置及び運搬具(純額)	788	1,123
土地	2,701	2,701
リース資産	2,428	2,387
減価償却累計額	1,065	1,176
リース資産(純額)	1,363	1,211
建設仮勘定	63	-
その他	880	983
減価償却累計額	564	657
その他(純額)	315	325
有形固定資産合計	8,746	8,908
無形固定資産		
のれん	261	1,158
リース資産	17	12
ソフトウェア	1,554	1,486
ソフトウェア仮勘定	109	40
顧客関連資産	-	561
その他	176	173
無形固定資産合計	2,119	3,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	938
繰延税金資産	444	449
差入保証金	1,370	1,296
その他	154	171
貸倒引当金	19	21
投資その他の資産合計	3,353	2,834
固定資産合計	14,220	15,175
資産合計	42,113	42,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,960	9,041
短期借入金	1,500	-
リース債務	232	229
未払金	285	213
未払費用	1,211	1,531
未払法人税等	1,014	303
未払消費税等	598	518
賞与引当金	493	157
役員賞与引当金	35	24
その他	381	647
流動負債合計	14,712	12,666
固定負債		
リース債務	1,473	1,322
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	100	134
役員株式給付引当金	-	67
厚生年金基金解散損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	118	112
資産除去債務	410	440
その他	348	508
固定負債合計	2,772	2,906
負債合計	17,485	15,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,234	1,288
利益剰余金	22,974	25,523
自己株式	966	1,016
株主資本合計	24,322	26,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	77
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	77	326
退職給付に係る調整累計額	21	18
その他の包括利益累計額合計	184	204
新株予約権	115	111
非支配株主持分	5	140
純資産合計	24,628	26,922
負債純資産合計	42,113	42,495

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	95,125	99,461
売上原価	88,688	93,228
売上総利益	6,437	6,232
販売費及び一般管理費	1,796	1,963
営業利益	4,640	4,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	15
持分法による投資利益	30	-
助成金収入	2	8
その他	44	14
営業外収益合計	88	38
営業外費用		
支払利息	95	86
持分法による投資損失	-	16
その他	11	47
営業外費用合計	106	151
経常利益	4,623	4,156
特別利益		
固定資産売却益	12	18
段階取得に係る差益	-	595
その他	0	6
特別利益合計	13	620
特別損失		
固定資産廃棄損	23	38
会員権評価損	-	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	309	-
その他	0	0
特別損失合計	332	50
税金等調整前四半期純利益	4,304	4,725
法人税、住民税及び事業税	1,410	1,223
法人税等調整額	82	175
法人税等合計	1,492	1,398
四半期純利益	2,811	3,326
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,821	3,318
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	17
為替換算調整勘定	29	433
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	39	418
四半期包括利益	2,772	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,783	2,928
非支配株主に係る四半期包括利益	11	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であったTransfreight China Logistics Ltd.は出資持分の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末96百万円、当第3四半期連結会計期間末94百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度24,100株、当第3四半期連結会計期間23,600株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間19,414株、当第3四半期連結累計期間23,777株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT)」制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)並びに執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末68百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の当第3四半期連結会計期間における期末株式数は10,800株、当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は3,809株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	108百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,023百万円	1,149百万円
のれんの償却額	138	150

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	320	33.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	330	34.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年6月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,500株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 平成27年10月26日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,400株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	389	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	379	39.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月16日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式24,100株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 平成28年10月31日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式34,400株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,891	51,381	6,319	92,592	2,530	95,122	3	95,125
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	79	226	318	728	1,047	1,047	-
計	34,903	51,460	6,546	92,911	3,258	96,170	1,044	95,125
セグメント利益	2,449	2,084	72	4,606	176	4,783	142	4,640

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、のれんの償却額 138百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,520	54,321	5,952	95,795	3,666	99,461	-	99,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	73	308	387	666	1,053	1,053	-
計	35,526	54,395	6,260	96,182	4,332	100,514	1,053	99,461
セグメント利益	2,117	2,043	83	4,244	177	4,422	153	4,269

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、のれんの償却額 150百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	290円74銭	341円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,821	3,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,821	3,318
普通株式の期中平均株式数(株)	9,704,432	9,708,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	289円91銭	340円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,732	27,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間19,414株、当第3四半期連結累計期間27,586株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....379百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....39円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

- (注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式34,400株に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。